

**平成28年度決算
統一的な基準による財務書類**

《概 要》



1 はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類について

地方公会計は、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を活用した財務書類等の作成・公表を行うもので、本市でも平成18年度から作成・公表を行っています。各自治体で財務書類の作成は着実に進んでいますが、作成方式が複数あり比較可能性の確保に課題があるほか、多くの自治体で簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用されているため、本格的な複式簿記の導入や公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進んでいませんでした。

これらの課題を解決するため、平成26年5月の総務大臣通知で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類等の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、統一的な基準による財務書類等を、原則として平成27年度から29年度までの3年間で全ての自治体で作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

(2) 本市の対応について

平成27年度の財務書類まで総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、今回の平成28年度の財務書類から統一的な基準により作成しました。なお、平成28年度の財務書類については、期末一括仕訳によるものですが、平成29年度の財務書類からは、日々仕訳による財務書類を作成します。

- ・ 期末一括仕訳：1年分の会計伝票データを期末に一括して複式簿記の仕訳を行う
- ・ 日々仕訳：日々の会計伝票を起票する際に、その都度仕訳を行う

(3) 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

- ・ 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提
- ・ 貸借対照表……………勘定科目の見直し（有形固定資産について行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更等）
- ・ 行政コスト計算書…性質別・目的別分類の表示から性質別分類のみの表示に変更等
- ・ 純資産変動計算書…内訳の簡略化（財源情報の省略）
- ・ 資金収支計算書……業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称変更等

2 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

なお、貸借対照表右上の「負債」は将来世代の負担、右下の「純資産」は過去又は現世代の負担と言い換えることができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成につながらない経常的な行政サービスに係る経費（「経常費用」）から、受益者負担（使用料、手数料などの「経常収益」）を差し引くことで、1年間で市が負担した行政サービスに係る経費（「純経常行政コスト」）がどの程度だったのかを表しています。

なお、この表で算定した行政サービスに係る経費は、次に説明いたします純資産変動計算書上で純資産の減少要因として計上されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表右下の「純資産」（資産形成に係る財源のうち、過去又は現世代の負担）が、1年間でどのように増減したのかを表しています。

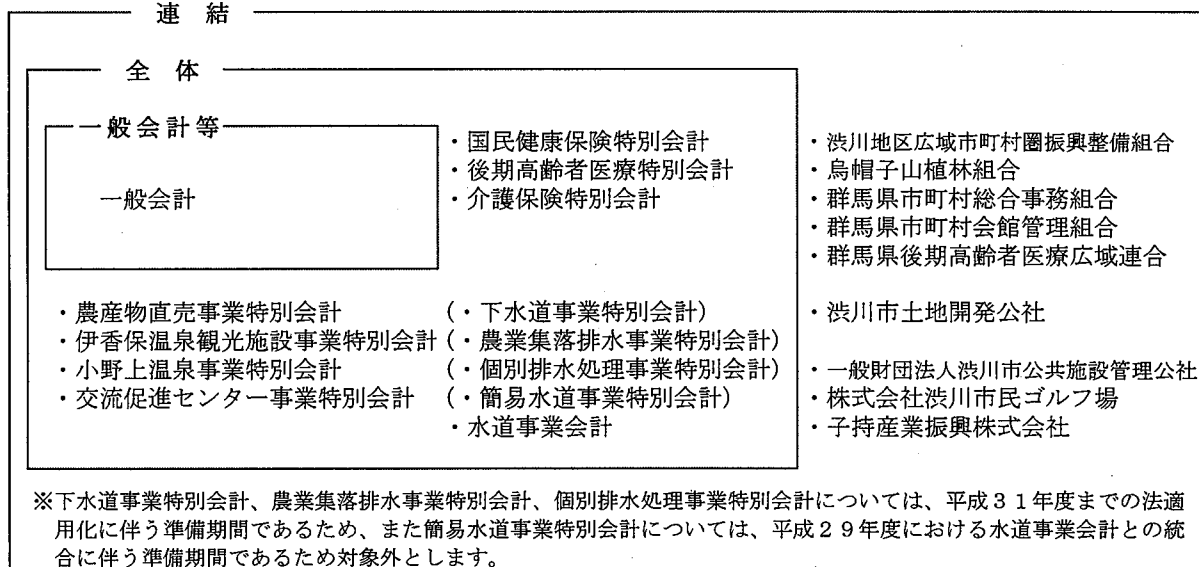
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表左側に計上された「現金預金」が、1年間でどのように増減したのかを、3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて表しています。

3 財務書類の作成基準

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）に記載された統一的な基準に基づく地方公共団体の財務書類を実務的に作成するための作成要領により作成しました。

①対象とする会計等



②基準日及び対象となる期間

貸借対照表については、平成29年3月31日を基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成28年4月1日から平成29年3月31日までを対象としています。

ただし、出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）における出納は平成29年3月31日までに終了したものととして処理しています。

③基礎数値

歳入歳出データ、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を使用しました。

④貸借対照表上の流動・固定の区分

基準日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えるものを固定資産・固定負債としています。

⑤行政コスト計算書上のコストの範囲

資産形成につながる支出及び地方債の返済支出を除いた現金支出に、減価償却費・賞与引当金繰入額・退職手当引当金繰入額などの非現金支出を加えたものとなっています。

4 一般会計等財務書類（平成28年度）の概要① 4表の関係

貸借対照表

(単位:百万円)

固定資産	157,631	固定負債	41,881
有形固定資産	147,708	地方債	36,051
事業用資産	57,626	退職手当引当金	5,813
インフラ資産	89,296	損失補償引当金	18
物品	786		
無形固定資産	109	流動負債	3,780
投資その他の資産	9,814	1年以内地方債	3,231
		賞与等引当金	316
		預り金	233
流動資産	8,907	純資産	120,877
現金預金	2,074	固定資産等形成分	164,277
現金預金以外	6,833	余剰分(不足分)▲	43,400

負債合計
45,661

行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	30,486	経常収益	1,443
業務費用	17,724	使用料及び手数料	310
人件費	5,649	その他	1,133
物件費等	11,299		
その他の業務費用	776		
移転費用	12,762	臨時利益	88
補助金等	6,155		
社会保障給付	3,115	純行政コスト	28,988
他会計繰出金	3,473		
その他	19		
臨時損失	32		

純経常
行政コスト
29,044

資産合計166,538

資金収支計算書

(単位:百万円)

業務収入	30,284	業務支出	26,489
臨時収入	6	臨時支出	0
(業務活動収支)	3,802)	投資活動支出	4,427
投資活動収入	607	(投資活動収支▲)	3,820)
財務活動収入	2,441	財務活動支出	3,015
前年度末資金残高	2,435	(財務活動収支▲)	574)
		本年度末資金残高	1,842
		十歳計外現金	232

本年度現金
収支額▲593

純資産変動計算書

(単位:百万円)

純行政コスト	28,988	財源	28,842
		税収等	22,945
		国県等補助金	5,897
資産評価差額等	221	無償所管替等	897
本年度末純資産残高	120,877	前年度末純資産残高	120,347

本年度
差額
▲146

本年度
純資産
変動額
530

5 一般会計等財務書類（平成28年度）の概要② 要約貸借対照表

経営指標

- ◇住民1人当たりの資産額 …………… 209万2千円
- ◇住民1人当たりの負債額 …………… 57万4千円
(平成29年3月31日現在住民基本台帳人口79,616人)
- ◇歳入額対資産比率 …………… 4.66年
- ◇有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
…………… 62.8%
- ◇純資産比率 …………… 72.6%
- ◇社会資本等形成の世代間負担比率 …… 23.6%

貸借対照表の概要

- ◇資産の総額は、約1,665億円であり、歳入の4.66年分、住民1人当たり約209万円に該当します。資産総額の72.6%に該当する純資産合計約1,209億円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された約456億円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ただし、これまで蓄積してきた純資産は約1,209億円あるものの、固定資産、貸付金、基金で約1,643億円保有しており、現時点での負債合計約457億円を、手元の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で返済すると仮定すると約434億円資金が不足している状況です。
- ◇資産総額約1,665億円のうち施設、道路、公園等の公共資産は約1,477億円で資産の88.7%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は62.8%であり比較的高水準です。
- ◇地方債残高約393億円は、資産約1,665億円の23.6%を占め、現時点での公共資産のうち、23.6%が将来世代が負担することとなります。
- ◇負債のうち多くを占める地方債残高は約393億円であり、住民1人当たりに直すと約49万円の水準となりますが、十分な資産の裏付けがあります。

貸借対照表(要約)

資産の部		負債の部	
金額	金額	金額	金額
固定資産	157,631	固定負債	41,881
有形固定資産	147,708	地方債	36,051
事業用資産	57,626	退職手当引当金	5,813
インフラ資産	89,296	損失補償引当金	18
(内、土地)	(53,318)		
物品	786	流動負債	3,780
		1年以内償還予定地方債	3,231
無形固定資産	109	賞与等引当金	316
		預り金	233
投資その他の資産	9,814	負債合計	45,661
投資及び出資金	1,073	純資産の部	金額
長期延滞債権	850	固定資産等形成分	164,277
長期貸付金	72	余剰分(不足分)	▲43,400
基金等	7,820		
流動資産	8,907	純資産合計	120,877
現金預金	2,074	負債及び純資産合計	166,538
未収金	190		
基金等	6,644		
資産合計	166,538		

有形固定資産
＝公共資産
147,708百万円

純資産比率72.6%(過去の蓄積)
負債比率 28.4%(将来世代の負担)

地方債残高39,282百万円

6 一般会計等財務書類（平成28年度）の概要③ 要約行政コスト計算書

経営指標

- ◇住民1人当たりの行政コスト 38万3千円
- ◇住民1人当たり人件費 7万1千円
- ◇住民1人当たり減価償却費 5万4千円
- ◇住民1人当たり補助金等 7万7千円
(平成29年3月31日現在住民基本台帳人口79,616人)
- ◇行政コスト対税率等比率 100.7%
- ◇受益者負担の割合 4.7%

行政コスト計算書の概要

- ◇ 経常費用は約305億円であり、使用料・手数料などの経常収益約14億円や臨時損益を控除した純行政コストは約290億円となります。経常費用を住民1人当たりに換算すると約38万円です。また、経常費用のうち受益者が負担する割合は4.7%でした。今後は類似団体との比較を進めることができます。
- ◇ 純行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、財源は約288億円であり、若干コストが上回り、行政コスト対税収比率も100.7%と100%を上回っています。これは、過去から蓄積してきた資産の取崩しや翌年度以降へ引き継ぐ負担が増えていることとなります。
- ◇ 人にかかるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含まれており、本年度は約56億円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用にかかるコストは本年度は約47億円でした
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は約127億円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したものと及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

行政コスト計算書(要約)

科 目 名	金額
経常費用	30,486
業務費用	17,724
人件費	5,649
職員給与費	5,821
賞与等引当金繰入額	▲10
退職手当引当金繰入額	▲408
その他	245
物件費等	11,299
物件費	6,550
維持補修費	410
減価償却費	4,329
その他	10
その他の業務費用	776
移転費用	12,762
補助金等	6,155
社会保障給付	3,115
他会計への繰出金	3,473
その他	19
経常収益	1,443
使用料及び手数料	310
その他	1,133
純経常行政コスト	29,044
臨時損失	32
臨時利益	88
純行政コスト	28,988

(単位:百万円)

人にかかるコスト

施設の維持・利用
にかかるコスト

一般会計外の
行政機関の
サービス提供
にかかるコスト

純資産変動計算書へ

7 一般会計等財務書類（平成28年度）の概要④ 純資産変動計算書

経営指標

◇ 行政コスト対税率 …………… 100.7%

純資産変動計算書の概要

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税金や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税金等が約229億円あり、国や県からの補助金である依存財源は約59億円です。
- ◇ 約290億円の純行政コストに対し、財源は約288億円であり、若干コストが上回り、約1億円純資産が減少しています。この割合を示す行政コスト対税率も100.7%と100%を上回っている水準です。
- ◇ ただし、主に本年度の無償所管替等で、純資産の減少分をカバーし、全体では本年度約5億円純資産が増加し、純資産残高は約1,209億円となり、貸借対照表の純資産と一致します。
- ◇ 本年度の純資産の増加は約5億円ですが、固定資産、貸付金、基金の増加は全体で約12億円です。本年度の固定資産、貸付金、基金の増加を、財源から行政コストを差し引いた余剰と無償所管替等で増加した純資産約5億円では足りず、逆に固定資産等の形成分をカバーするには約7億円不足したことを示しています。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、約1,208億円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を1,642億円保有しており、現時点の負債総額を手元の現預金等で返済するとした場合約434億円不足します。

純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	120,347	163,033	▲42,687
純行政コスト(▲)	▲28,988		▲28,988
財源	28,842		28,842
税金等	22,945		22,945
国県等補助金	5,897		5,897
本年度差額	▲146		▲146
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		567	▲567
有形固定資産等の減少		72,670	▲72,670
貸付金・基金等の増加		▲8,866	8,866
貸付金・基金等の減少		4,286	▲4,286
資産評価差額	▲221	▲2,122	2,122
無償所管替等	897	▲221	
その他		897	
本年度純資産変動額	530	1,244	▲714
本年度末純資産残高	120,877	164,277	▲43,400

行政コスト計算書より
貸借対照表へ

8 一般会計等財務書類（平成28年度）の概要⑤ 要約資金収支計算書

経営指標

◇基礎的財政収支
（プライマリーバランス） 3億3,234万6千円

◇債務償還可能年数 10.17年

資金収支計算書の概要

- ◇本年度資金残高は約18億円となり前年より約6億円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は約38億円の資金が増加しています。
- ◇業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支約38億円で、貸借対照表の地方債総額約393億円を返済すると仮定した場合、約10年で返済が可能です。
- ◇投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は約38億円の資金が減少しています。
- ◇財務活動収支は地方債等の発行と償還に伴う収支を示し、本年度は約6億円の資金が減少しています。
- ◇なお、持続可能な財政運営が可能なかのバランスを示す指標である基礎的財政収支(プライマリーバランス)を計算すると約3億円の資金の黒字です。

資金収支計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目 名	金 額
業務活動収支	3,802
投資活動収支	▲3,820
財務活動収支	▲574
本年度資金収支額	▲593
前年度末資金残高	2,435
本年度末資金残高	1,842
前年度末歳計外現金残高	253
本年度歳計外現金増減額	▲21
本年度末歳計外現金残高	232
本年度末現金預金残高	2,074

→貸借対照表へ

↑業務活動収支	3,802
支払利息	351
↑投資活動収支	▲3,820
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	332